

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成30年第Ⅱ四半期（4～6月）

設備投資：わずかに減少

採算状況：ほぼ横ばいで推移

資金繰り：やや改善

雇用人員：「不足」感の高まりが一服

《概要》

□設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成30年4～6月）に設備投資を「実施した」割合は20.2%と、前期の20.5%からわずかに減少した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は20.6%と再び増加する見通しになっている。

□採算状況

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、1.5（前期1.2）とほぼ横ばいで推移した。

□資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲12.9（前期▲14.6）と1.7ポイント上昇し、やや改善した。

□雇用人員

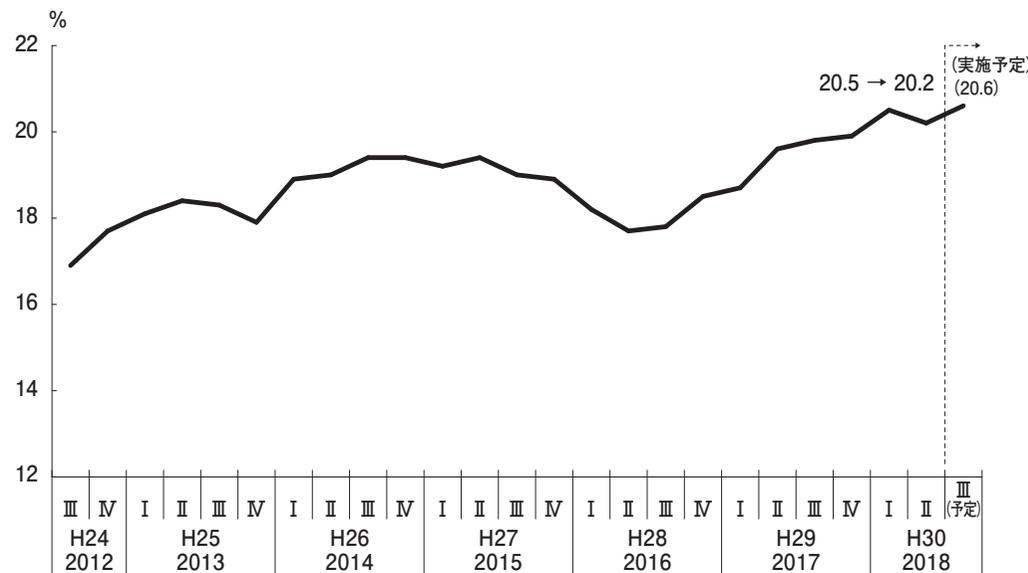
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、16.7（前期22.2）と5.5ポイント低下し、「不足」感の高まりが一服した。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成30年4～6月）に設備投資を「実施した」割合は20.2%と、前期（平成30年1～3月）の20.5%からわずかに減少した。

来期（平成30年7～9月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は20.6%と再び増加する見通しになっている。

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－

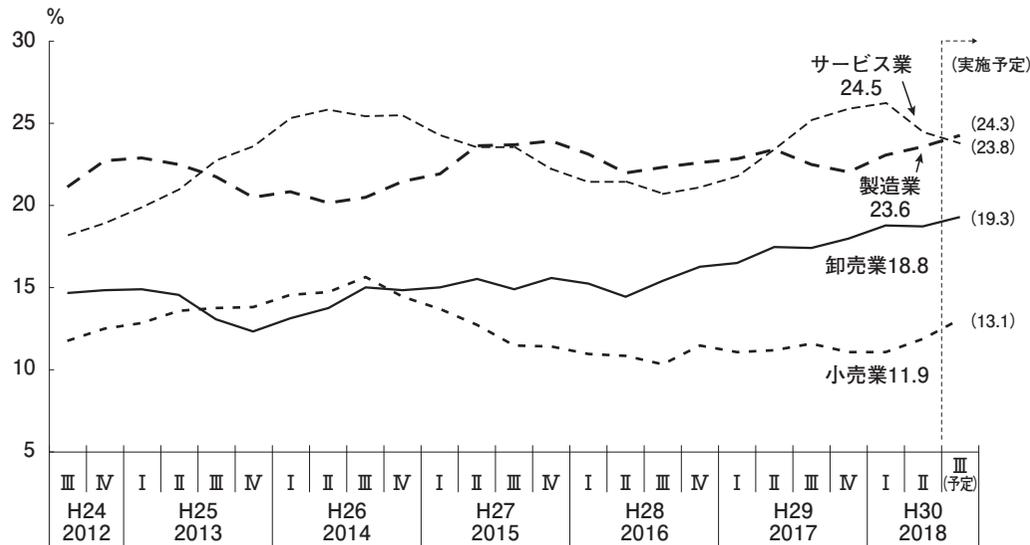


注）来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別にみると、設備投資を「実施した」割合は、製造業23.6%（前期23.1%）が0.5ポイント、小売業11.9%（同11.1%）が0.8ポイントとそれぞれ増加した。卸売業18.8%（同18.8%）は横ばいで推移した。一方、サービス業24.5%（同26.3%）は、7期ぶりに減少に転じた。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、製造業24.3%、卸売業19.3%、小売業13.1%と増加が見込まれている。一方、サービス業は23.8%と減少する見通しになった。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

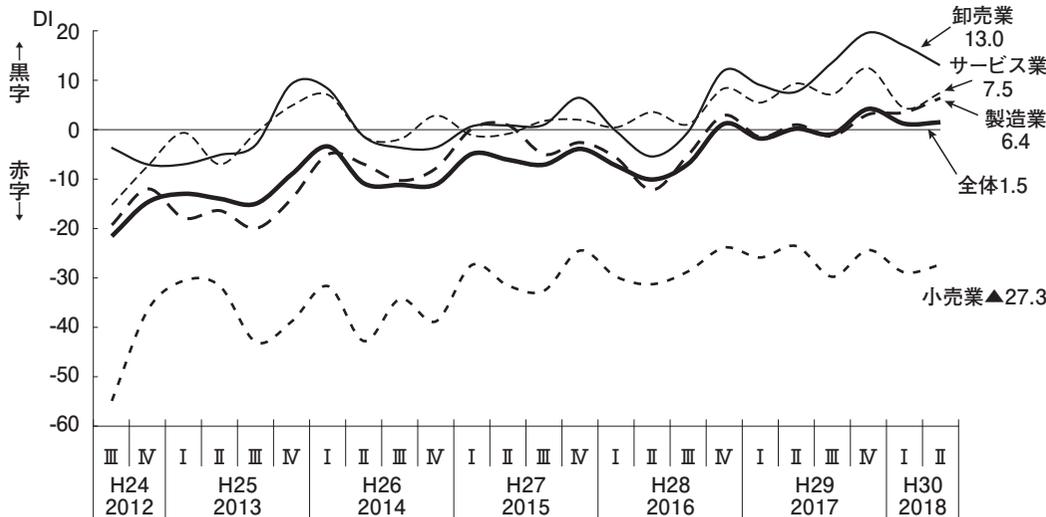


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、1.5（前期1.2）とほぼ横ばいで推移した。

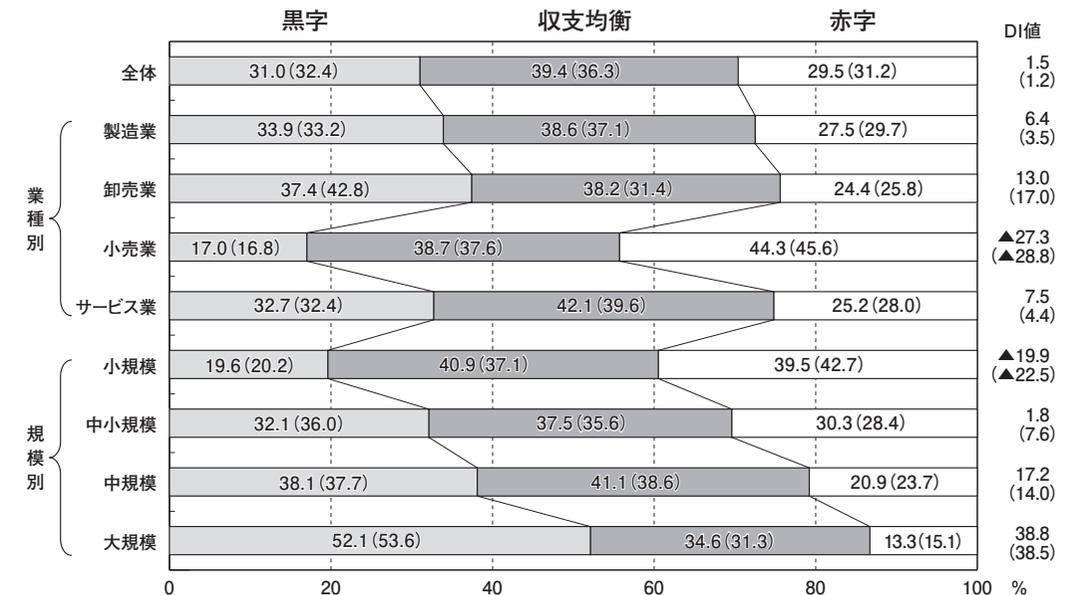
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、製造業6.4（前期3.5）は2.9ポイント上昇し、3期連続で改善した。小売業▲27.3（同▲28.8）は1.5ポイントとやや改善、サービス業7.5（同4.4）は3.1ポイント改善した一方、卸売業13.0（同17.0）のみ4.0ポイントと2期連続で悪化した。

規模別にみると、中小規模を除き採算DIが改善した。小規模▲19.9（同▲22.5）は2.6ポイントと4期連続で改善した。中規模17.2（同14.0）は3.2ポイント改善、大規模38.8（同38.5）はほぼ横ばいで推移した。一方、中小規模のみ1.8（同7.6）と3期連続で悪化した。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



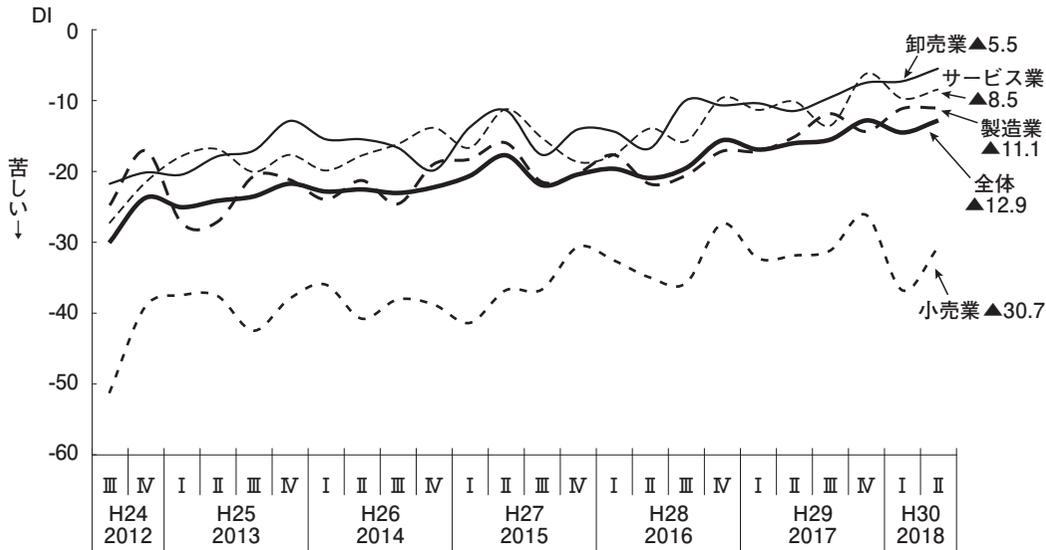
注) カッコ内は前期（平成30年1～3月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲12.9（前期▲14.6）と1.7ポイント上昇し、やや改善した。

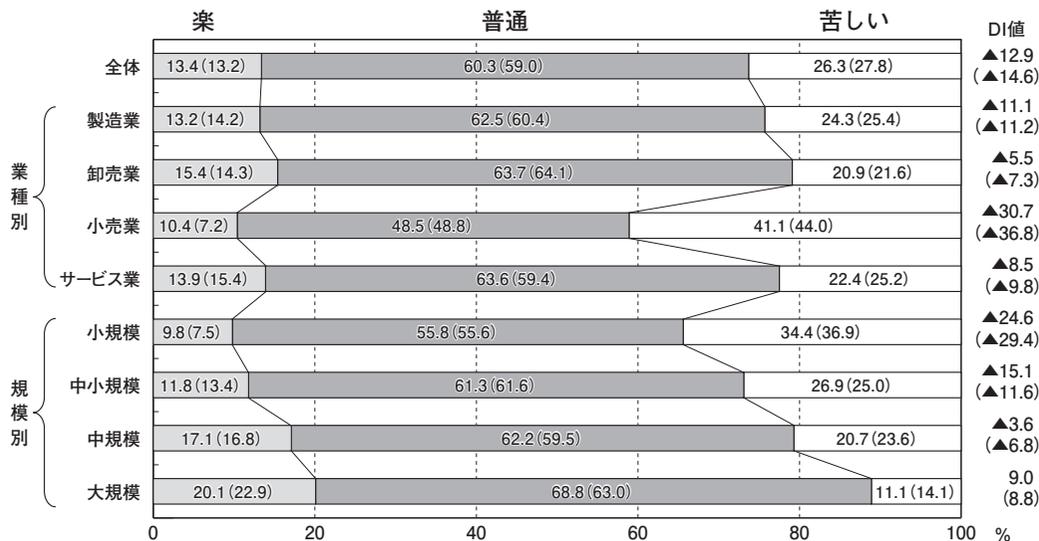
業種別にみると、前期大幅に低下した小売業▲30.7（同▲36.8）は6.1ポイント上昇した。また、卸売業▲5.5（同▲7.3）は1.8ポイント、サービス業▲8.5（同▲9.8）は1.3ポイントと小幅に改善した。製造業▲11.1（同▲11.2）はほぼ横ばいとなった。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、小規模▲24.6（前期▲29.4）は4.8ポイント、中規模▲3.6（同▲6.8）は3.2ポイント上昇したほか、大規模9.0（同8.8）はほぼ横ばいで推移した。一方、中小規模▲15.1（同▲11.6）のみ3.5ポイント悪化した。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

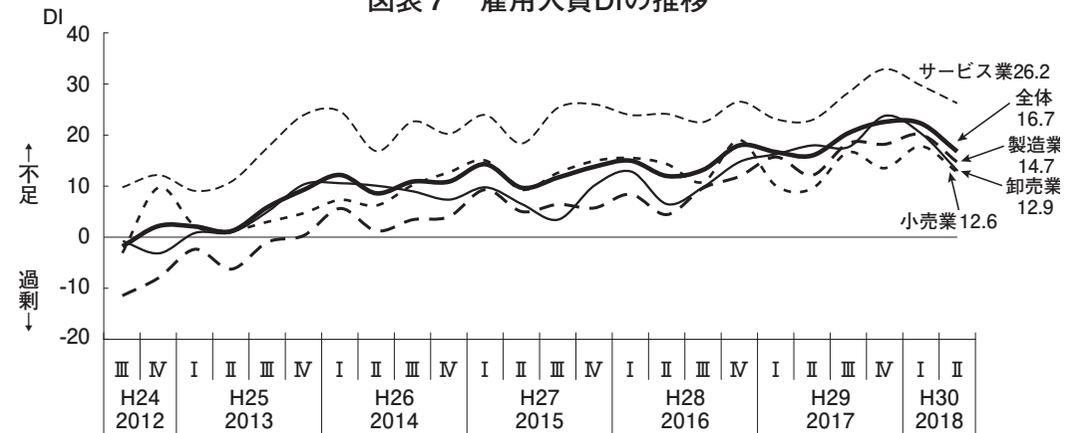


注) カッコ内は前期（平成30年1～3月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、16.7（前期22.2）と5.5ポイント低下し、「不足」感の高まりが一服した。

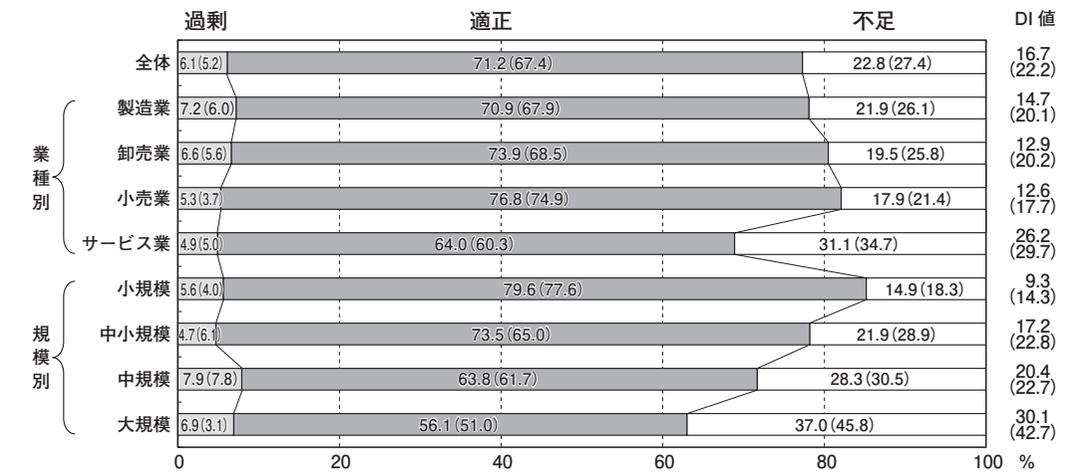
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、全業種でDI値が低下した。卸売業12.9（前期20.2）は7.3ポイントと大幅に低下、製造業14.7（同20.1）と小売業12.6（同17.7）はともに5ポイント以上DI値が低下した。サービス業26.2（同29.7）は3.5ポイント低下したものの、他の業種に比べると「不足」感が強い。

規模別にみると、全規模でDI値が低下した。特に、大規模30.1（同42.7）は12.6ポイントと大幅に低下した。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) カッコ内は前期（平成30年1～3月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。